

PRIME連続講座「東日本大震災と私たち」

第3回（4月28日）記録

文責 武井一真（明治学院大学国際学部 2011 年卒業）

明治学院大学国際平和研究所による連続講座「東日本大震災と私たち」は、大震災という非日常的経験の中で私たちの生活にどのような変化が起き、今何が問題となっているのかを、議論や映像資料を通して認識していく場を提供してきた。第3回目となった今回は、講師に太田和俊氏、石井秀樹氏をお招きし、主に自然科学の視点から原発事故・放射能被害といった問題に関するレクチャーをしていただいた。以下では、各講師によるレクチャーの要旨と、質疑応答の際に発展した議論の内容を整理していきたい。なお、各レクチャーの詳しい内容に関しては、当日配布されたレジメを参照していただきたい。

1. 講師によるレクチャーの要旨

○「放射線に対する基礎知識—正当にこわがるために—」 太田和俊 氏

まず、太田和俊氏（明治学院大学法学部消費情報環境法学科教員物理学担当）によるレクチャーについてである。大地震から今も続く原子力発電所からの放射能漏れ事故は、錯綜する情報をもとに人々が過剰または過少な反応を示すという事態を引き起こしている。不安や恐怖が先行して風評被害が広がったり、逆に被災地において放射能の被害を顧みなかったりすることなどがその例である。このような中で、本レクチャーでは、「正当にこわがる」ための放射能に関する基礎知識を教授した。

○「東日本大震災・福島第一原発問題をめぐる市民科学の組織化—地球科学、農学、公衆衛生からの問題整理—」 石井秀樹 氏

次に、石井秀樹氏（明治学院大学非常勤講師／法政大学サステナビリティ研究機構リサーチ・アドミニストレーター）のレクチャーについてである。今回の震災・原発事故以後、大手マスコミなどで流れている情報は、状況に関する客観的・専門的な解説であることが多く、実際に見ている人々が具体的にとるべき行動の役に立たないどころか、恐怖を煽ってしまうことで様々な疾病につながりかねない。加えて、地震、津波、放射能拡散といった災害は、物理法則や地学法則に基づいて進行するのであり、専門的知識をもってしても完全に予知やコントロールをすることは根本的に不可能なのである。したがって、より重要視されるべきは、一般教養レベルの自然科学的な知識に基づく、具体的な行動指針をいかに市民に根付かせるかという点である。このレクチャーでは、地球科学、農学、公衆衛生という視点から具体的に以上のような問題意識を提起した。

2. 議論の整理

ここでは質疑応答の際に発展した議論を整理していきたい。今回は、大きく分けて2つの論点が議論を通して浮かび上がった。以下ではそれぞれについて整理していく。

○市民の自立と政府の責任について

一点目は、市民の自立と政府や専門家の責任追及とを、いかに両立していくかという課題である。今回の講師陣のレクチャーに共通する点は、災害時における市民の正しい判断力を養うことを重要視しているということだろう。太田氏は、放射能の基礎的な知識を教授することで、「正しくこわがる」ことの重要性を指摘し、石井氏のレクチャーでは、人々が災害時の行動指針として役立つような自然科学の教養的知識（市民科学）をいかに組織化して伝えていくかが重要だと述べた。このような主張は、政府や専門家に依存する傾向からいかに脱していくかという問題意識と一体になっている。確かに、政府や専門家によって流される情報を一方的に受容しているのみでは単に恐怖を煽られ、具体的な行動がとれない（または裏目に出る）などといったことになりかねない。意図的な情報操作の被害にも遭いやすくなるだろう。その意味で市民科学は重要であるという認識が共有された。

しかし、市民科学を普及することの重要性がある一方で、政府や専門家の責任の問題に関しても目を向け続けることを忘れるべきではないという指摘もなされた。市民科学が広まって災害時に自律的な行動がとれるようになるべきだという論調は、ともすれば原子力発電の危険性についてのこれまでの政府の認識の甘さや、専門家による対応の遅れなどに対する、しかるべき責任追及を回避する為の市民の自己責任論へと転化しうる為である。

ただ、市民の自立と政府の責任の追及とは、本質的に対立しあうわけではなく、我々が意識的に働きかけることで十分に両立しうる。そこで、市民科学を普及しつつも、責任の所在を追求し続ける姿勢を保ち続けることがいかに可能であるか、具体的に考えていく必要性が浮かび上がった。

○科学の原則的な提言と人々の感情との分断について

二点目は、科学による原則的な提言と、「怒り」や「悲しみ」といった人々のやりきれない感情との間に存在する分断をどのように乗り越えていけるのかという点である。今回のレクチャーによって、科学的なアプローチは、津波や放射能の被害をこうむらないためにはどのように動くべきかという指針を、客観的に与えることができるという点が明らかになった。しかし、このようなアプローチは、「原則的にはこうすべき」という提言にとどまっており、それらは現実に人々が抱く感情に必ずしも沿っているわけではないのではないかという指摘がなされた。

例えば、農業関係者を支援するという目的から被災地の農作物をあえて普及・消費しようとする行為は、リスク論の立場から言うと「原則的には」避けた方がよいという見解が示された。しかし一方で、ある程度のリスクを冒してもそのような行動に出るべきだとい

う意見は、なんらかの正当性を持ちうるはずではないかという意見も示された。また、被災地の避難所での生活を強いられている人々が感じる理不尽さや怒りなどは、科学的なアプローチだけから焦点を当てていくのは難しいという点も指摘された。

このように、科学的なアプローチの重要性を把握した上で、上記のような限界をいかに克服していくのかという問題点が浮上した。この問題に対して提起された一つの方策としては、今回の連続講座のような議論の場が、アカデミズムの内部の者で占められるのではなく、アカデミズムの外部の人々により開かれたものになる、ということである。人々が議論の場において感情や感覚を表明、交換していく場を提供し、その中で彼らの立場を正当化していく補助的な役割を果たす事こそが、市民科学の担うべきもうひとつの課題であるという認識が形成された。

以上